

行政事業レビューシート

(厚生労働省)

予算事業名	人口動態調査費		事業開始年度	明治32年		作成責任者
担当部局庁	大臣官房統計情報部		担当課室	人口動態・保健統計課		課長 小野 暁史
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項 ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」、その他少子化対策など		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、保健統計関係の調査を委託するために必要な保健統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。					
実施状況	平成21年4月1日から平成22年3月31日までに全国の市町村(平成21年4月1日現在:1,806市町村(特別区含む))に届出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象として毎月調査を実施し、調査の約2ヶ月後に速報、約5ヶ月後に月報という形で、毎月公表している。さらに、1年間分を合計した概数として平成21年6月に「平成20年人口動態統計月報年計(概数)」、確定数として平成21年9月に「平成20年人口動態統計(確定数)」の公表を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,527	1,510	1,507	1,508	1,510
	執行額	1,525	1,515	1,521		
	執行率	99.9%	100.3%	100.9%		
	総事業費(執行ベース)	1,525	1,515	1,521		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	年度中に委託費の受託者である各地方公共団体から執行状況を聴取し、不用額については返還させるなど必要最小限の執行を行っている。また、事業年度の翌年度4月上旬までに事業実績報告書の写しを提出させ、本事業の最終的な執行状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅滞なく公表する。				
予算チームの 所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 人口動態調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、外注経費の執行実績を踏まえて、単価の見直し等を図ること。					
補記	平成23年度はWISH更改に伴うデータセンター移設経費のため、対前年度増額要求となっているもの。					

厚生労働省
1,520.5百万円

基幹統計調査である人口動態調査を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(11社)、独法(1法人)
29.6百万円

(内訳)上位10社

- ・日立キャピタル(株) 8.8百万円
- ・統計印刷工業(株) 7.0百万円
- ・協新流通デベロッパー(株) 2.8百万円
- ・(株)大和総合印刷 2.4百万円
- ・NECキャピタルソリューション(株) 2.0百万円
- ・日本電気株式会社 1.7百万円
- ・(有)正陽印刷 1.4百万円
- ・富士マイクロ(株) 1.3百万円
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 1.0百万円
- ・(株)メディア総合研究所 0.6百万円

旧データエントリーシステムの賃貸借、調査票の発送、報告書の印刷等

うち事務費 3.7百万円

【B. 一般競争入札】

民間会社(8社)
83.6百万円

(内訳)

- ・東芝ファイナンス(株) 49.0百万円
- ・NECキャピタルソリューション(株) 11.6百万円
- ・富士ソフトサービスビューロ(株) 8.7百万円
- ・日本電気株式会社 5.1百万円
- ・株式会社イーパワー 3.1百万円
- ・統計印刷工業(株) 2.2百万円
- ・東洋印刷(株)東京支店 2.0百万円
- ・東芝ソリューション(株) 1.9百万円

新データエントリーシステムの賃貸借、人口動態オンライン報告システム賃貸借、調査票の印刷等

【C. 委託費】

都道府県・指定都市
1,403.6百万円

(内訳)上位10者

- ・東京都 66.8百万円
- ・北海道 35.3百万円
- ・大阪府 29.2百万円
- ・千葉県 28.2百万円
- ・埼玉県 27.8百万円
- ・兵庫県 26.7百万円
- ・横浜市 25.9百万円
- ・神奈川県 25.5百万円
- ・愛知県 23.6百万円
- ・福岡県 22.0百万円

各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い、厚生労働省へ送付

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A 日立キャピタル(株)			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	人口動態データエントリーシステムの賃貸借(21年4月～6月)	8.8			
計		8.8	計		0
B 東芝ファイナンス(株)			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	人口動態データエントリーシステム賃貸借(21年7月～22年3月)	49.0			
計		49.0	計		0
C 東京都			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計専任職員の人件費	50.4			
庁費	消耗品等の購入費用	15.7			
旅費	全国会議等への出席旅費等	0.7			
計		66.8	計		0
D			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)